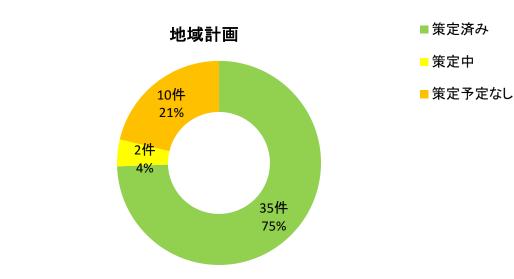
平成27年度海岸漂着物処理推進法 施行状況調査結果(概要版)

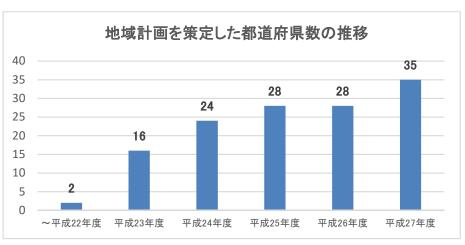
環境省

1. 地域計画の策定状況及び策定予定時期について(法第14条関係)

- 〇地域計画の策定状況及び策定予定時期について、平成27年度には7道県が新たに計画を 策定し、合計35都道府県が策定済み。
- ○策定予定なしの理由は、「ニーズがない」「震災及び放射性物質汚染廃棄物処理対応中のため」 「海岸線を有していないため」との回答。

策定状況	都道府 県数	都道府県名
策定済み	35	平成26年度以前:青森県、山形県、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、福井県、愛知県、三重県、京都府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県平成27年度:北海道、宮城県、秋田県、富山県、静岡県、岡山県、大分県
策定中	2	平成28年度予定:大阪府 平成29年度予定:広島県
未策定	10	策定予定なし: 岩手県、福島県、 栃木県、群馬県、埼玉県、山梨県、 岐阜県、長野県、奈良県、滋賀県
計	47	

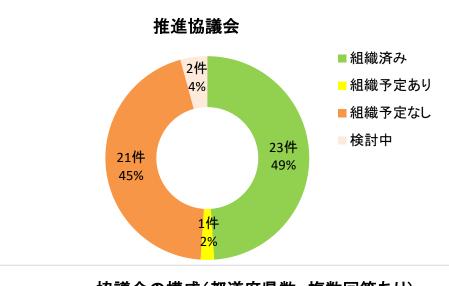


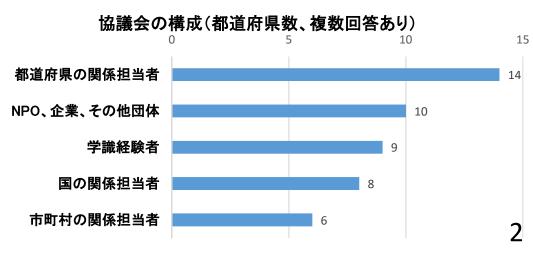


2. 海岸漂着物対策推進協議会について(法第15条関係)

- 〇海岸漂着物対策推進協議会について、組織済みである自治体は23道府県。
- 〇組織予定なしとした21都府県のうち、6都県が「他の組織で対応しているため」と回答、 15府県が「協議事項が無い」など協議会組織の必要性がないという趣旨を回答。

組織状況	都道府 県数	都道府県名
組織済み	23	平成26年度以前:北海道、青森県、秋田県、山形県、千葉県、新潟県、富山県、石川県、愛知県、京都府、三重県、兵庫県、和歌山県、山口県、徳島県、香川県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県
組織予定あり	1	平成28年度予定: 愛媛県
組織予定なし	21	岩手県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、山梨県、岐阜県、長野県、奈良県、滋賀県、福井県、大阪府、広島県、宮崎県 (組織予定なしのうち、他の組織で対応している都県) 宮城県、東京都、神奈川県、静岡県、岡山県、高知県
検討中	2	鳥取県、島根県
計	47	

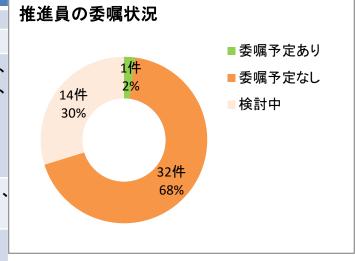




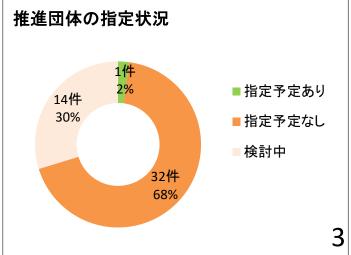
3. 海岸漂着物対策活動推進員・推進団体の委嘱状況(法第16条第1項) 及び 海岸漂着物対策活動推進団体の指定状況(法第16条第2項)

- 〇海岸漂着物対策活動推進員の委嘱状況については、委嘱済みと回答した都道府県はなく、1県が委嘱予定あり、14県が検討中。32都道府県が委嘱予定なしと回答。委嘱予定なしの理由としては、7道県が「既存の取組みがある」、25都府県が「必要が無い」といった趣旨を回答。
- 〇海岸漂着物対策活動推進団体の指定状況については、指定済みと回答した都道府県はなく、1県が指定予定あり、14県が検討中、32都道府県が指定予定なしと回答。

T T T T AIR TO	-// // // // // // // // // // // // //	7C 0/0 C
委嘱状況	都道府県数	都道府県名
委嘱済み	0	
委嘱予定あり	1	徳島県
委嘱予定なし	32	青森県、岩手県、山形県、福島県、茨城県、東京都、栃木県、群馬県、 埼玉県、山梨県、岐阜県、長野県、奈良県、滋賀県、愛知県、京都府、 福井県、静岡県、大阪府、和歌山県、岡山県、広島県、佐賀県、宮崎 県、沖縄県 既存の取組あり: 北海道、神奈川県、石川県、鳥取県、福岡県、大分 県、熊本県
検討中	14	秋田県、宮城県、千葉県、新潟県、富山県、三重県、兵庫県、島根県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、長崎県、鹿児島県
計	47	



指定状況	都道府県数	都道府県名
指定実績あり	0	
指定予定あり	1	徳島県
指定予定なし	32	青森県、岩手県、山形県、福島県、茨城県、東京都、栃木県、群馬県、 埼玉県、山梨県、岐阜県、長野県、奈良県、滋賀県、福井県、静岡県、 京都府、大阪府、和歌山県、岡山県、広島県、佐賀県、宮崎県、沖縄 県 既存の取組あり:北海道、神奈川県、石川県、愛知県、鳥取県、福岡 県、大分県、熊本県
検討中	14	宮城県、秋田県、千葉県、新潟県、富山県、三重県、兵庫県、島根県、山口県、愛媛県、高知県、香川県、長崎県、鹿児島県
計	47	

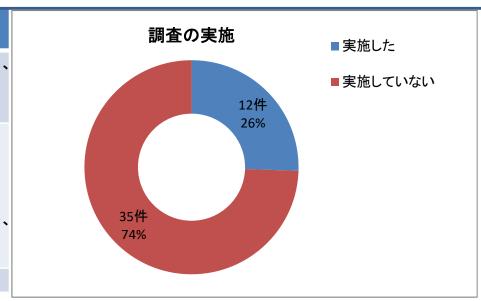


4. 海岸漂着物発生の状況及び原因に関する調査の実施状況(法第22条)

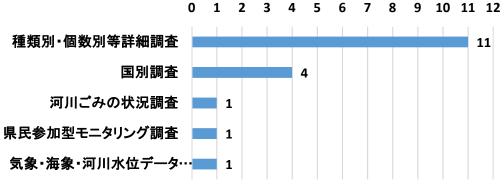
〇海岸漂着物発生の状況及び原因に関する調査の実施状況について、12県が調査を 実施。

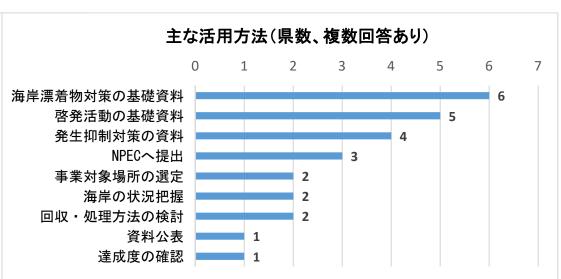
実施状況	都道府県 数	都道府県名
実施した	12	山形県、神奈川県、富山県、石川県、三重県、山口県、鳥取県、島根県、香川県、長崎県、鹿児島県、沖縄県
実施してい ない	35	北海道、秋田県、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、栃木県、群馬県、埼玉県、山梨県、岐阜県、長野県、奈良県、滋賀県、新潟県、福井県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県
計	47	

主な調査内容(県数、複数回答あり)





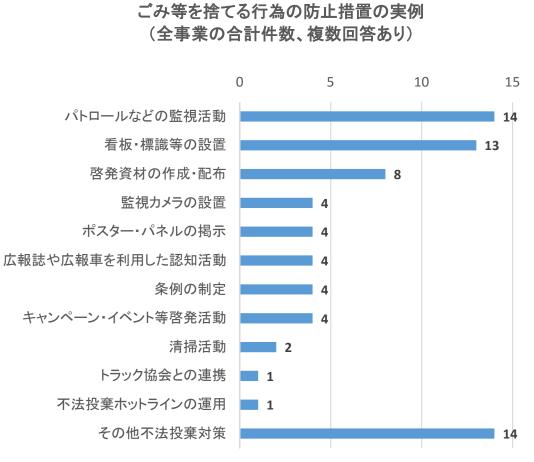




5. ごみ等を捨てる行為の防止措置(法第23条)

〇ごみを捨てる行為等の防止措置の主な実例は、パトロールなどの監視活動、 看板・標識等の設置、啓発資材の作成・配布等であった。

実例	都道府県数	都道府県名
パトロールなどの監視活動	14	宮城県、千葉県、栃木県、長野県、 富山県、兵庫県、和歌山県、岡山県、 山口県、福岡県、長崎県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県
看板・標識等の設置	13	宮城県、茨城県、千葉県、埼玉県、 静岡県、三重県、山口県、愛媛県、 香川県、福岡県、長崎県、熊本県、 鹿児島県
啓発資材の作成・配布	8	北海道、秋田県、神奈川県、三重県、兵庫県、熊本県、鹿児島県、沖縄県
監視カメラの設置	4	宮城県、和歌山県、山口県、熊本県
ポスター・パネルの掲示	4	青森県、秋田県、神奈川県、鹿児島 県
広報誌や広報車を利用した認知 活動	4	宮城県、岡山県、鹿児島県、沖縄県
	4	北海道、青森県、滋賀県、沖縄県
キャンペーン・イベント等啓発活動	4	秋田県、栃木県、山梨県、山口県
清掃活動	2	滋賀県、沖縄県
不法投棄ホットラインの運用	1	山口県
トラック協会との連携	1	宮崎県
その他不法投棄対策	14	茨城県、千葉県、静岡県、三重県、 和歌山県、岡山県、山口県、香川県、 愛媛県、福岡県、長崎県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県



6. 海岸漂着物等の処理等に関する環境教育の推進、普及啓発(法第26条、第27条)

○ 都道府県等が取り組む環境教育の推進、普及啓発の主な実例について、 12都県が「展示による啓発活動」、11県が「清掃活動・クリーンアップ活動」を実施。

実例	都道府県数	都道府県名	
漂着物・パネル等の展示による 啓発活動	12	秋田県、山形県、宮城県、東京都、神奈川県、山梨県、三重県、富山県、和歌山県、香川県、鹿児島県、沖縄県	
清掃活動・クリーンアップ活動	11	秋田県、山形県、千葉県、神奈川県、富山県、兵庫県、和歌山県、福岡県、熊本県、大分県、鹿児島県	
環境イベント・フォーラム・キャン ペーン等啓発活動	9	北海道、秋田県、山形県、神奈川県、富山県、三重県、和歌山県、福岡県、沖縄県	
ポスター・パンフレット等の作成・ 配布	8	秋田県、茨城県、東京都、新潟県、愛知県、和歌山県、福岡県、鹿児島県	
研修会・講座等の実施	7	山形県、宮城県、東京都、神奈川県、三重県、香川県、鹿児島県	
学生を対象としたワークショップ 等	5	神奈川県、富山県、香川県、鹿児島県、沖縄県	
ネットを活用した啓発活動	5	神奈川県、富山県、岡山県、香川県、愛媛県	
漂着物調査の実施	4	富山県、三重県、山口県、香川県	
マスメディア等による啓発活動	4	神奈川県、三重県、岡山県、鳥取県	
学校・企業における教育の実施	3	神奈川県、福岡県、沖縄県	
広報誌による啓発活動	2	神奈川県、鹿児島県	
他団体との連携	2	神奈川県、鹿児島県	
ポスターや写真のコンテスト・公 募の実施	1	千葉県	
教育冊子の作成	1	山形県	
看板・標識等の設置	1	石川県	
人材育成	1	香川県	
国際交流事業の実施	1	長崎県	
啓発ブースの設置	1	三重県	
環境講座への講師派遣	1	三重県	

